

## 4月25日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●露パスコフ報道官の息子ニコライ氏、ウクライナの戦闘に参加 本名明かさず約半年、前線でロケットランチャーを担当(2023年4月23日)

ロシア大統領府パスコフ報道官の息子ニコライ・パスコフ氏が 22 日、地元メディアに対し、ウクライナでの戦闘に参加していたと明かしました。

ロシアのコムソモリスカヤ・プラウダに掲載されたインタビューによりますと、ニコライ・パスコフ氏はウクライナで活動する民間軍事会社・ワグネルの一員として戦闘に参加したということです。

また「(前線に行くのは)自分の義務だと感じていた。友人らが、そこに行くのを傍観しているわけにはいかなかった」と語り、相談した父パスコフ報道官も「決断を支持してくれた」と明かしました。

派遣されたウクライナ東部では本名を明かさず、およそ半年間過ごしたとしています。ワグネル創設者のプリゴジン氏も 22 日、SNS でニコライ氏は前線でロケットランチャーを担当していたことなどを明かし「他の戦闘員と同じように働いた」と評価しました。

ニコライ氏の素性については、自分と人事担当しか知らなかったということです。ロシアの法律では民間軍事会社は違法な組織で、パスコフ報道官は記事について現時点でコメントしていません。



### ●トランプ氏、ウクライナ危機を引き起こした米政府の失策を指摘(2023年4月21日)

米軍がアフガニスタンから撤退したことによりロシアはウクライナで特別軍事作戦を開始するに至った。ドナルド・トランプ元大統領が指摘した。

トランプ元大統領は YouTube の Full send Podcast というチャンネルに出演した中で、次のように指摘した。

「思うに、我々がアフガニスタンから撤退した様は、我が国の歴史において最も恥ずべき瞬間であった。プーチンと習は我々の無能さを確認し、我々が何をしているのか分かっていないことを理解し、ウクライナで行動するに至ったのだ」

そのうえで、トランプ政権が二期目に突入していれば、ウクライナ危機は回避できていたと主張した。

また、国際社会に対しては、地球温暖化の問題を議論する前に核兵器の廃絶を実現するよう呼びかけた。



## ●ウクライナ、春の作戦に失敗すれば数ヶ月以内に欧米の軍事支援を失う危険性＝英紙(2023年4月24日)

ウクライナは、春の作戦が失敗した場合、欧米の軍事支援と攻撃能力を失うことになるという。英紙デイリー・メールが、英国の将校らへの取材をもとに報じている。

同紙の取材に対し、将校らはこのように予測した。

「(今回の作戦が)失敗すれば、ロシアに対する完全勝利への扉は永遠に閉ざされることになりかねない。ウクライナの運命、そして紛争の運命は、今後数カ月で決まるだろう」

将校らの意見では、春先の地面のぬかるみにより作戦の遂行が困難となるため、ウクライナ軍は大規模な攻撃を行うことはできず、限定的な作戦を実施することになる。さらに、西側諸国から供与された兵器はとても多様なもので、そのメンテナンスに独自のアプローチを要することから、ウクライナ軍には兵站における問題も待ち受けている。

将校らはまた、ゼレンスキー大統領の最も重要な任務は、欧米の指導者たちにウクライナ軍への軍備供給を継続するよう説得することだと指摘した。

ウクライナは、反転攻勢を開始する計画を繰り返し発表してきた。ロシア大統領府のペスコフ報道官に指摘によると、ロシアは差し迫った攻撃に関するあらゆる発言を注視し、特別作戦を計画する際にはそれらを考慮に入れている。



## ●駐仏中国大使、クリミアに関する発言を受けペルソナ・ノン・グラータ通告を求められる(2023年4月24日)

欧州議会議員 80 人近くは書簡にて、フランスのカトリーヌ・コロナ欧州・外務相に対し、「旧ソ連諸国の主権を否定した」として中国の盧沙野・駐フランス大使をペルソナ・ノン・グラータを通告するよう求めた。仏紙ル・モンドが報じた。

これより前、盧大使は、仏テレビ局 LCI のインタビューに対し、クリミアは本来ロシア領であり、ニキータ・フルシチョフ氏の決定によりウクライナ・ソビエト社会主義共和国に移ったに過ぎないと発言。また、ソ連崩壊後の国家に対し主権国家としての地位を規定する国際協定が存在しないことを指摘した。記事に掲載された文書には、このように述べられている。

「盧大使は、旧ソ連共和国が国際法において有効な地位を持たないと公言し、その地位を規定できる国際協定が存在しないことを指摘した。このような発言は、外交上許容される限度を超えている」

書簡を宛てた議員らによると、盧大使の発言は国際法に違反し、欧州諸国の安全保障を脅かすものと見なすべきだという。

書簡では「我々は、盧大使の全く受け入れられない言動に対し、ペルソナ・ノン・グラータを通告するよう求める」と示されている。

クリミア地方は、1954 年 2 月 19 日にソビエト連邦最高会議幹部会がウクライナ・ソビエト社会主義共和国への移管に関する法令を発布するまで、ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国に属していた。政令を発案したのは、ウクライナで長く勤務していたニキータ・フルシチョフソ連共産党中央委員会第一書記とされている。ソ連崩壊後も、クリミアはウクライナの一部となった。

クリミアは 2014 年 3 月に実施された住民投票の結果、クリミアの有権者の 96.77%およびセヴァストポリの住民の 95.6%がロシアへの再編入を望んだため、ロシアの構成体となった。一方でウクライナは未だにクリミアを自国の領土と主張しつづけており、現在の状態を一時的な占領と位置付けている。これに対してロシア指導部は、クリミア住民の実施した住民投票は民主的手段でかつ国際法および国連憲章に完全な形に則っており、ロシアへの再編入は投票で選び取られたという立場を何度も繰り返してきた。プーチン大統領は、クリミア問題は「完全に解決済」と指摘している。



※注:ペルソナ・ノン・グラータとは、外交官のうち、接受国からの要求に基づき、その国に駐在する外交官として入国できない者や、外交使節団から離任する義務を負った者を指す外交用語である。原義は「好ましがらざる人物」「厭わしい人物」[1]「受け入れ難い人物」を意味する。外交関係に関するウィーン条約や領事関係に関するウィーン条約で規定されており、稀に「国外退去処分」と表現されることもある



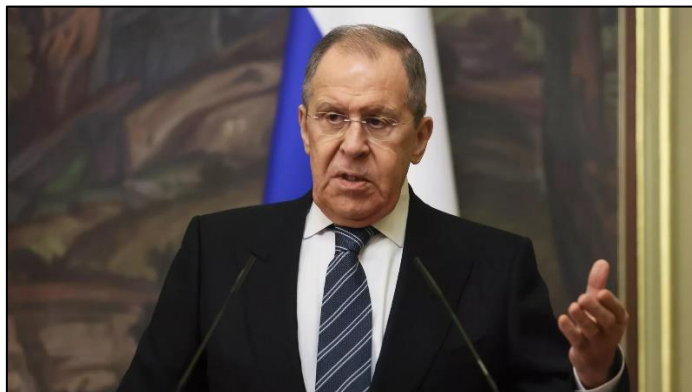
## ●ウクライナのクリミア奪還計画は扇動＝露外相(2023年4月19日)

ウクライナ政府はクリミア半島の奪還を表明しているものの、それはデマゴグに過ぎず、ウクライナ危機を含むあらゆる紛争は相手国の安全を保全する観点から解決する必要がある。

ベネズエラを訪問中のラブロフ外相は会見で次のように述べた。

「先にゼレンスキー・レジームの代表者らが行った表明を思い起こそう。彼らは必ずクリミアを取り戻すと脅した。いや、厳密には約束した。そして、その暁にはクリミアでロシア語とロシア文化を破壊し、ウクライナ語とグローバル文化を植えつけると嬉しそうに約束した」

このように指摘し、そうしたデマゴグを展開する目的と意味は理解できるとしつつ、ウクライナ情勢を含むあらゆる紛争の解決においては、一方の安全を脅かす形でもう一方の安全を強化してはならないという、主権国家間の平等について定めた国連憲章に基づいて行動する必要があるとした。



## ●武力によるクリミア奪還は困難＝米制服組トップ(再送、2023年3月25日)

米軍のマーク・ミリー統合参謀本部議長はウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が掲げるクリミア奪還を「最大目標」と評価し、それを武力で実現することは極めて困難との見通しを示した。

連邦議会の公聴会に出席したミリー氏はウクライナ政府が目指すドンバス地域の奪還計画を巡る実現性のコメントを求められた際、クリミアへの陸路を制圧し、半島を奪還すること、つまり 2014 年以前の国境を取り戻すことの可能性について問われた中で、「おそらくこれはゼレンスキー大統領が設定する最大限の目標だろうが、武力で実現することは極めて困難」と回答した。なお、米国はロシアとの戦争状態がなく、ウクライナの領土保全をかけた戦いを支援しているに過ぎないと強調した。

先に独紙ビルトが北大西洋条約機構(NATO)の消息筋を引用して報じたところによると、ルガンスクおよびザポロジエがウクライナ軍による主な反転攻勢の地域になり、その目標は地上でクリミア半島とロシアの接続を断ち切ることだという。またポリティコ紙によると、ウクライナ軍の反転攻勢は 5 月にかけて始まる模様。



## ●米誌、ロシアの最も危険な軍艦について報じる(2023年4月24日)

米誌ミリタリー・ウォッチは、ロシアの最も危険な軍艦は極超音速巡航ミサイル「ツイルコン」を搭載したフリゲート艦「マーシャル・シャポシニコフ」だと報じた。

同誌によると、2017 年以降、「マーシャル・シャポシニコフ」では最も野心的な近代化プログラムの 1 つが実施されてきた。同フリゲート艦ではセンサー、電子機器、武器が大幅に改良され、世界で最も危険な対艦兵器となった。

ミリタリー・ウォッチは、極超音速巡航ミサイル「ツイルコン」は世界で最も危険なタイプの対艦巡航ミサイルとみなされているため、「マーシャル・シャポシニコフ」への「ツイルコン」搭載は最も考え抜かれた改良だと指摘した。「ツイルコン」は他の種類の兵器を使用せずに地上打撃群をまるごと無力化することができる。

「マーシャル・シャポシニコフ」は「ツイルコン」のおかげで西側諸国とその同盟国の艦隊に対して太平洋で大きな優位性を持っている。なお、同海域ではバルト海または黒海よりも西側諸国とその同盟国の艦隊の数が少ない。



## ●「第三次世界大戦で米国の敗北につながる可能性がある」米メディアがロシアのヤーセン型潜水艦を評価(2023年3月28日)

ワシントン・エグザミナー誌のトム・ローガン氏は、ロシアの新世代の潜水艦部隊が上手く運用している「ヤーセン型」の多目的原子力潜水艦(885 型)に注目している。ローガン氏によると、ヤーセン型はロシア国内のイノベーションを反映したものであるという。

ローガン氏によると、ヤーセン型はステルス性と打撃性を兼ね備えた効果的な奇襲兵器。このヤーセン型には、陸軍と海軍の両方で通常弾頭または核弾頭が搭載可能な極超音速巡航ミサイル「ツイルコン」を搭載できる。ツイルコンは、米国のミサイル防衛に対する取り組みを非常に複雑化させるものだという。さらに同氏は、ヤーセン型は巡航ミサイル「カリブル」を搭載できると指摘している。

ヤーセン型の潜水艦が米国の東海岸に忍び寄った場合、非常に短い警告時間でワシントンに向かって核攻撃を仕掛けることができるとローガン氏は主張している。このようなシナリオだと、米国側の反撃能力は大幅に低下し、第三次世界大戦で米国の敗北につながる可能性がある。

スプートニクは先日、ロシア製戦車 T-90M「プロリョフ(プロリィフ)」が米国製戦車 M1「エイブラムス」よりも優れている点について伝えた。



## ●欧州の課題はウクライナでのロシアの勝利を阻止すること＝マクロン仏大統領(2023年4月24日)

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、ウクライナ紛争の激化を防ぐため、あらゆる手段を講じると約束した。

マクロン氏は、仏紙ル・パリジャン紙に対し次のように語った。「我々の任務は、ウクライナが全力で耐え抜くことを支援し、ロシアに勝利させることなく、この紛争を拡大させないことだ。我々は、この戦争が拡大しないように何でもするつもりだ」

これに先立ち、ブルームバーグは匿名の情報筋の話を用い、マクロン氏には、ロシアとウクライナの交渉につながる可能性のある計画を中国に提案する意向があると報じた。マクロン大統領は、外交政策顧問のエマニュエル・ボヌ氏に、中国の外交トップの王毅・共産党中央外事工作委員会弁公室主任と共に交渉の土台作りを行うよう指示したとされている。

一方、中国外交部はブルームバーグの質問に対し、情報の出所がわからず、その信憑性を確認することが困難だと指摘した。ロシア大統領府のペスコフ報道官は、ロシア側はマクロン氏の和平計画について把握していないと述べた。

ロシア側は交渉の用意があると再三表明しているものの、ウクライナ側は大統領令によってロシア側との交渉を禁止している。また、ゼレンスキー大統領は G20 サミットで、「ミンスク 3(=新たな停戦合意)」はありえないとコメントしていた。ロシア大統領府のペスコフ報道官はスプートニク通信に対し、こうした言葉は交渉に応じないというウクライナの立場を「完全に裏付けるものだ」と述べた。西側諸国は常にロシアに交渉を呼びかけ、ロシアはその意思を示しているが、西側諸国はウクライナが常に交渉を拒否していることを無視している。ロシアのネベンジャ国連大使は、スプートニク通信のインタビューに対し、ロシア側の提案と戦況を考慮して、ウクライナの和解案を検討する用意があるが、ウクライナの政権は興味を示してないと述べてきた。





## ●ウクライナに供与されたミグ 29、一部は解体されて部品に＝メディア(2023年4月24日)

ポーランドとスロバキアが最近ウクライナに引き渡したミグ 29 戦闘機の多くは「飛行できる状態になく」、解体されて部品の供給源として使用されている。エコノミスト誌が報じた。

同誌は「ポーランドとスロバキアは過去数週間で約 8 機のミグ 29 を引き渡した(中略)これらの戦闘機の多くは飛行できる状態になく、部品の供給源として使用されている」と報じた。

ウクライナ空軍司令部の顧問、ユーリー・イグナツ氏は、ウクライナには F-16 戦闘機が必要だと指摘した。一方、エコノミストによると、ウクライナ軍の経験豊富なパイロットの一部は、これらの戦闘機を受け取ろうとする政府の試みに個人的には懐疑的な見方を示しているという。

これより先、軍事専門家がウクライナに供与されたフランス製装甲車の特殊性を指摘した。



## ●ウクライナは弾薬不足、5 月にも制空権を失う可能性あり＝英紙(2023年4月23日)

ウクライナ軍は地対空ミサイル防衛システムの弾薬不足により、5 月にも国内の制空権を失う可能性がある。英紙タイムズが米国防総省の極秘文書を引用して報じた。

国防総省の極秘文書はウクライナ軍内部の弱点を指摘し、これに警鐘を鳴らしている。文書によると、ウクライナでは防空ミサイルシステムの弾薬不足が深刻で、5 月にも制空権を失う可能性があるとのこと。

先に米紙ニューヨーク・タイムズは、米国防総省から流出した機密文書を引用し、ウクライナが現在保有している西側の戦車やその他の兵器の数では反転攻勢を開始できないとの分析を伝えていた。

### 米国の機密文書が流出 問題の規模は？

ウクライナ紛争に関する機密文書が米国防総省から流出したと初めて報じられたのは、7 日のこと。流出したファイルには、米国と北大西洋条約機構(NATO)がウクライナ軍を強化する計画に関する情報が含まれていた。同日、米連邦捜査局(FBI)は流出元を特定するための調査を開始した。

翌日には、中東や中国に関する情報、テロとの戦い、ウクライナ軍の状態に関する機密文書が新たに流出したことが分かった。NYT によると、この流出事件は米政権と同盟国の関係を複雑にさせ、「米国の秘密保持能力に対する疑念を植え付けた」という。

米紙「ワシントン・ポスト」は、米国の機密文書の流出事件が米国防総省でパニックを引き起こし、同省は「情報の伝達を制限する」という厳しい対応に出たと報じた。

なお、今回の流出で拡散された米インテリジェンス・コミュニティの機密文書(2023 年 2 月 23 日付け)には、仮にウクライナが欧米の兵器を使用してロシア領への攻撃を本格化する場合、民間物資を

装った「飛行支援」の提供をロシアに対して段階的に行うことを中国共産党の中央軍事委員会が承認したとの諜報データも含まれている。



## ●なぜウクライナの防空システムはロシアの空爆に対して無力なのか ウクライナの軍事専門家が語る(2023年4月14日)

ウクライナ軍司令部は、ロシアが重量 0.5 トンの精密誘導爆弾 FAB-500 を使用していることに警鐘を鳴らし、ロシアで重量 1.5 トンの FAB-1500 が製造されていることを踏まえて状況の悪化を懸念している。ウクライナの軍事専門家ユーリー・イグナト氏が表明した。

イグナト氏によると、ウクライナの防空システムは自国のより内側の範囲をカバーすることさえできない。それは防空システムの装置が足りないだけでなく、その大部分が紛争開始当初にロシア側によって破壊されたからだという。イグナト氏は、ウクライナの防空システムは明らかに老朽化しているため、単にロシアの砲弾が「見えない」と指摘している。そして、北大西洋条約機構(NATO)加盟国がウクライナに供与した少数のシステムは、複数の特に重要な施設のみをカバーしているという。

イグナト氏によると、ウクライナの防空システムが無力であるため、ウクライナ軍の部隊は戦闘に参加する前にロシアの FAB-500 による爆撃で重大な損失を被っている。同氏は、重量 1.5 トンの FAB-1500 は近いうちにも使用される見込みであり、その威力は 3 倍となるため、ウクライナ軍は西側の防空システム「パトリオット」と「Samp-t」、F-16 戦闘機を非常に必要としていると強調している。

ロシアの重爆弾 FAB-500 と FAB-1500 は、米国の誘導装置 JDAM のような誘導システムを備えており、標的への接近を修正することができる。これらの爆弾を迎撃するためには、特別なソフトウェアのアルゴリズムを備えた対空ミサイルシステムが必要だが、ウクライナの防空システムには装備されていない。



## ●ロシア外務省が対抗措置、ドイツの外交官 20 名以上を国外追放(2023年4月23



## 日)

ロシア政府はドイツ政府の外交官 20 名以上を国外追放処分とした。ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官が表明した。

ドイツ政府は先にロシア外務省の職員、20 名以上を国外追放処分としていた。これを受けロシア側は対抗措置として、ドイツの外交官らを国外追放処分とした。

ドイツ・メディアの n-tv が外務省の発表を引用して報じたところによると、ロシア大使館の一部職員は工作活動に関与していたという。一方、ロシア外務省側はこれについて、ドイツ側は被害妄想にとらわれていると指摘していた。



## ●ジェット推進ドローン・カミカゼ、スナイパー用の「見えないスーツ」など、ロシアで開発された最新の軍用装備品(2023年4月23日)

ロシアの首都モスクワで 21～22 日に見本市「エキピロフカ」が開催され、世界に類を見ない最新の軍用装備品や個人用保護具などが展示された。スプートニク通信が、これらのユニークな開発品の中から、特殊軍事戦ゾーンで戦っているロシア兵にまもなく渡されるいくつかの製品をご紹介します。

### ジェット推進ドローン・カミカゼ

ロシアのベスピロートニエ・アッパラティ社は、航空機タイプのジェット推進 FPV カミカゼ・ドローンのプロトタイプを出展した。この徘徊型弾薬ドローンは、高速で飛行するだけでなく、複雑な飛行もできる。ジェット推進ドローンには人工知能(AI)やコンピューター・ビジョンが搭載されており、熱シグネチャや画像を認識することが可能。次世代カミカゼ・ドローンの設計者は、慣性航法システムを調整することによって近い将来、無線チャネルの使用を完全にやめる意向。

### 対ドローン銃「ステパシカ」

ロシアのロカツィオンナヤ・マステルスカヤ社は、見本市に対ドローン銃 PARS-S「ステパシカ」を出展した。「ステパシカ」は、特殊軍事作戦ゾーンで広く使用されている Mavic、FPV、Autel などのすべてのドローンを「電波妨害」することができる。この対ドローン銃は、据え置き型と携帯型のどちらのスタイルでも使用可能。有効射程距離は最大 1.5 キロ、重量は 9.6 キロで、連続稼働時間は 2 時間。このロシアの新しい電子戦システムは、すでに大量生産されている。

### スナイパー用の見えないスーツ「ボゴモル Z」

赤外線装置には見えないスナイパー用スーツ「ボゴモル Z」の開発会社によると、「ボゴモル Z」はいくつかの点で外国の類似品を上回っている。この技術を用いて兵士のみならず装備品も保護することができる。これは重量 1～3 キロの軽量の防護服で、動いてもガサガサと音を立てない素材で作られ

ている。このユニークなスーツは、特に敵に音を聞かれたり、見つかったはならないスナイパーに適している。ボゴモル Z は、すでに戦闘ゾーンでテストされている。

スプートニク通信は先に、ロシアにはウクライナ軍が利用する「スターリンク」を妨害する秘密兵器があると報じた。



## ●ウクライナ軍に供与された兵器が闇市場に流れていることを西側は知っている＝ハーシュ記者(2023年4月23日)

米国の著名な報道記者でピューリッツァー賞を受賞したこともあるシーモア・ハーシュ氏は 23 日、RT の番組に出演し、西側はウクライナ軍に供与された兵器が闇市場に流れていることを知っているが、西側メディアは黙り込んでいると述べた。

「昨年 2 月に紛争が始まってから数か月後、かなりの高度で飛ぶ航空機を撃墜できる携帯式の優れた(編注:ミサイル)システムなどの(編注:転売)について大きな懸念が生じた。これは深刻な懸念を呼んだ。約半年前、もしかしたらそれより前に、CBS が(編注:これについて)報じたが、その後、撤回することになった」と語った。

ハーシュ氏によると、すでに紛争の初期段階でウクライナと国境を接するポーランド、ルーマニア、その他の国々は「戦闘を行うためにウクライナに供給された武器であふれていた」という。

ハーシュ氏は続けて「別の言い方をすると、さまざまな指揮官、どんなレベルかはわからない、将軍ではなくて大佐などが多いが、武器を受け取り、それを個人的に転売または闇市場に流した」と述べた。



## ●ウクライナ軍、ヘルソン州で渡河成功か 陣地確保の情報 露側は「虚偽」と否定(産経新聞、2023年4月24日)

ロシアによるウクライナ侵略で、米シンクタンク「戦争研究所」は24日までに、露軍の支配下にある南部ヘルソン州のドニエプル川東岸地域にウクライナ軍が進出し、陣地を確保したもようだとする分析を公表した。これに関し、ウクライナ軍南部方面部隊のグメニユク広報官は否定も肯定もしなかった。

一方、同州の親露派勢力トップのサリド「知事代行」は、ドニエプル川東岸へのウクライナ軍の進出情報は「虚偽」だと主張した。



## ●ロシア、バフムトで前進と主張 ウクライナ側「前線維持」強調(ロイター、2023年4月24日)

[23日 ロイター] - ロシア国防省は23日、ウクライナ東部ドネツク州の要衝バフムトでロシア軍が前進したと表明した。一方、ウクライナのシルスキー陸軍司令官は同国軍が市内で前線を維持していると投稿し、兵士と写った写真も公開した。

国防省によると、ロシア軍はバフムト西部の2区域を確保し、航空部隊が北部と南部で強化されているという。

これを受けてシルスキー氏は対話アプリ「テレグラム」で、「われわれは多くの場合、敵に不意打ちとなる攻撃を行い、戦略的前線を維持している」と主張。自身とその他3人の軍服姿の兵士が地図に見入っている写真も投稿した。





## ●ロシア、クリミアの黒海艦隊への無人機攻撃を撃退＝国防省(ロイター、2023年 4月 24日)

[24日 ロイター] - ロシア国防省は24日、クリミア半島のセバストポリ港に駐留する黒海艦隊に対する水上無人機による攻撃を同日未明に撃退したと発表した。

国防省は「午前3時30分(GMT0030)ごろ、ウクライナが3機の水上無人機を用いてセバストポリにある黒海艦隊の基地を攻撃しようとした」と表明。ロシアは3機とも破壊したとし、死傷者や被害は出ていないとしている。

ロイターはこの情報を独自に確認できていない。

これに先立ち、ロシアが任命したセバストポリのラズボザエフ知事は、ロシアの黒海艦隊がセバストポリ港に対するドローン(無人機)攻撃を撃退したと明らかにしていた。

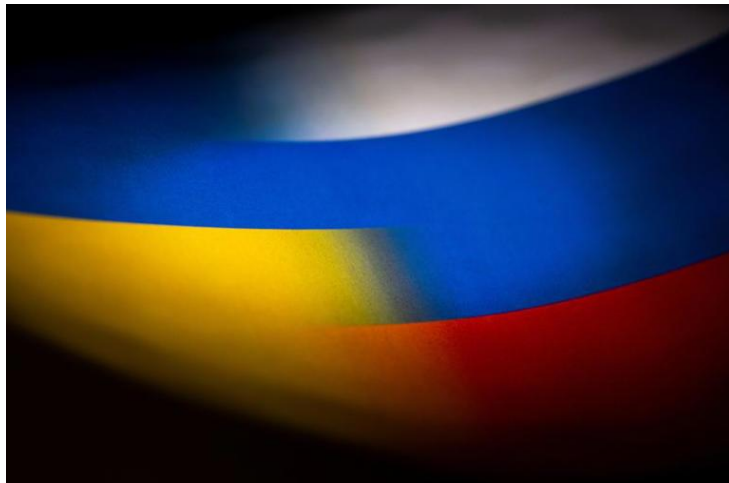
ラズボザエフ知事は「最新情報によると、水上無人機1機が破壊され、もう1機は自爆した」と交流サイト(SNS)に投稿し、「市内は現在、静かだ」とした。被害は報告されていないという。

ロシアのインタファクス通信によると、同港の旅客フェリーの運航は停止している。交通当局は運航停止の理由を明らかにしていない。

ロシアは2014年にクリミア半島の「併合」を宣言したが、国際的にはウクライナの一部と見なされている。

ウクライナは現時点で反応していない。

セバストポリでの攻撃とは別に、ロシア当局者は24日、爆発物が搭載されたウクライナ製のドローンがモスクワ地方の森林に墜落しているのが見つかったと発表した。死傷者はないとしている。



## ●今後は捕虜取らず「全員殺す」ワグネル創設者発言(AFP, 2023年4月24日)

【AFP＝時事】ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏は23日、ウクライナ東部激戦地バフムートをめぐり、同市で戦闘任務に当たっている自社戦闘員は今後、敵兵を全員殺害し、捕虜は取らないと発言した。

ワグネルと関連のあるテレグラムチャンネルがこれに先立ち、ウクライナ兵2人がロシア兵捕虜を撃ち殺そうと話す様子を映した動画を投稿していた。チャンネルは動画の出所には触れておらず、AFPも裏付けを取れていない。

この動画を受けプリゴジン氏が「戦場で全員殺す。もう捕虜は取らない！」と話す音声が、23日に公開された。

さらに同氏は、捕虜については国際法上「保護し、看護し、傷つけない」義務が生じるが、これに違反しないために捕虜は取らず、戦場で敵兵を全員殺害する方針を取ると述べた。

ロシアのウクライナ侵攻開始後、両国政府は相手側が捕虜を殺害していると相互に非難している。  
(c)AFP



## ●ウクライナの反転攻勢「時期・戦力・地域」が焦点…様々な発言交錯、情報管理は神経質に(2023年4月24日)

### ■時期・戦力・地域 焦点に

ロシアの侵略を受けるウクライナ軍が計画する大規模な反転攻勢を巡り、開始時期や戦力、対象地域が焦点となっている。ウクライナ軍は秘密裏に領土奪還作戦に着手して露軍側を動揺させ、最大限の戦果につなげたい考えだ。

### ■情報管理 神経質

ウクライナのデニス・シュミハリ首相は11日、大規模な反転攻勢の開始時期について「遅くとも夏までに始める」と述べた。一方、ウクライナの国防次官は19日、「反転攻勢は守勢と攻勢それぞれの作戦を組み合わせた複雑なもので、既に始まっている」とけむに巻くなど情報管理に神経質になっている。ウクライナ軍の戦力も盛り込まれていた米政府の機密文書流出が尾を引いている模様だ。

北大西洋条約機構(NATO)加盟国エストニアの情報機関トップは21日、「5月9日の旧ソ連による対独戦勝記念日までに始まるだろう」と発言するなど様々な見方が交錯している。

(Reuters)



## ●ウクライナへの弾薬供与、フランス主張の「戦略的自律」でEUに乱れ(朝日新聞デジタル、2023年4月25日)

ロシアによる侵攻を受けるウクライナへの弾薬供与を約束した欧州連合(EU)の計画が停滞している。弾薬の共同購入先をめぐって、フランスが弾薬に含まれる火薬なども含めて EU 圏の防衛企業に厳密に限定するように求めているためだ。ウクライナから EU への不満も出ているが、24 日にルクセンブルクで開かれる EU の外相会合でも調整は難航しそうだ。

「EU が自分たちの決定を実施できないことはいらだたしい」。ウクライナのクレバ外相は 20 日、SNS で、EU による弾薬供与が計画通りに進んでいないことを明らかにし、露骨に不満を漏らした。

